

# 「留用日本人」の 鉄道建設と看護婦

悲劇なのか、貢献なのか

## 編纂委員会

今年を終戦から72周年を迎える。大東亜戦争を知っている世代が年々少なくなるなか、終戦後も中国に残留し、中国という新国家建設に協力させられた2万人を超える「留用日本人」がいたことを取り上げる。

満洲では関東軍が中心になってソ連軍と戦ったが、戦闘が交渉によって終了したのは8月26日で、日本がポツダム宣言受諾を世界に公表した8月15日から11日がたっていた。

戦闘終了後、日本軍はポツダム条約に定められた通り、ソ連軍から武装解除を受け、終戦のプロセスは粛々と進むかと思えた。しかし、悲劇が始まったのはこの直後である。

ポツダム宣言第9項では「日本軍隊は完全な武装解除の後、故郷に帰り、平和な生産と生活の機会を得ることが許される」と記述され、日本への帰国が保障されていた。それにもかかわらず、ソ連軍は武装解除後の日本兵約58万人を捕虜として、極寒のシベリアに強制連行し、鉄道建設や住宅建設などの強制労働に駆り立てた。

日本ではこれらを「シベリア抑留」と総称しているが、抑留された日本人はシベリアだけではなく、ヨーロッパ地域を含むソ連全土や、さらには中華人民共和国、北朝鮮、モンゴルに散らばった捕虜収容所に入れられ、労働に従事させられた。

満洲へのソ連軍の侵入はもう一つの悲劇を生んだ。それは当時中国国内にいた家族も含めて2万人以上の日本人が「留用日本人」として国内に留め置かれ、中国の国家建設に協力させられたことである。「留用」とは「一定期間留めて任用する」という意味の中国語である。この「留用日本人」については、「シベリア抑留」に比較して知る人は少ない。

ソ連軍は満洲侵攻後、軍の施設や満洲鉄道、病院などの重要施設と、その日本人関係者を中国共産党指揮下の八路军（東北民主連軍、後に中華人民解放軍第4野戦軍）に引き渡した。

1946年4月になると、国民党と共産党の協定で、中国大陸にいた日本人100万人が帰国することができたが、留用者たちはそのリストに入れられなかった。共産党対国民党の内戦が激しさを増し、彼らの技術がますます必要となったからだ。

実は、先に挙げたポツダム宣言第9項により、軍人が一般人より優先される。

て、45年9月から帰国事業が始められた。一方、一般日本人の引き揚げはポツダム宣言の条項に明記されておらず、関係各国の判断に委ねられていた。つまり、一般日本人をいつ、どのように送還するのか、もしくは抑留するのかは、統治者の裁量次第であった。

共産党側の統計は東北地方しか入手できていないが、中国共産党員は日本人家庭を徹底的に調べ上げ、家族構成から職業、学歴までをリストアップし、医師と看護婦、工場や鉱山の技師と熟練工、鉄道技術者、科学者、映画人、放送局職員を選別して留用した。職場ぐるみや個人指名で留用する彼らから逃れる術はなく、直接留用された日本人は1万数千、家族をも含めると2万人を優に超える人数だった。

旧厚生省発行の『援護50年史』によると、中国共産党側だけで留用者は「家族を含め3万5千人は下らないと推定」されている。大東文化大の鹿錫俊教授（東アジア国際関係史）によると、留用者の実態は当事者の回想や証言に頼るものが主で、中国側の資料が少ないという。

中国側の資料によると、八路军に属する医療要員は1600人だったが、留用された日本人の医師・看護婦など専門職員は3000人、このほかに補助要員が20000人であった。

台湾の研究機関・国史館が所蔵する「全国各地機関工廠徴用日籍技術員概況表」（46年）によると、中国共産党だけでなく、国民党が留用した日本人は約4万5千人いたとされる。中でも旧満洲だった東北地区が1万672人と突出して多い。技術系の仕事に従事し、対外的には中国残留志願者と呼ばれ、発電所や交通システムなど日本人が敷いたインフラの使い方が分からず、日本人を必要としていたと思われる。

48年になると八路军が優勢となり、11月の満洲での国民党軍との戦いは、八路军の勝利で終わった。

この頃、国民党軍に留用されていた日本人は、アメリカの仲介ですでに帰国していたが、八路军は留用日本人を手放さなかった。一つは冷戦で日本との国交が途絶えたこともあるが、何よりも国民党軍追撃に軍と移動する医療従事者や、さまざまな分野の技術者が必要であり、八路军だけではそれを賄いきれなかったことにある。加えて、日本の技術者が優秀であったことも挙げられるだろう。

49年10月1日、毛沢東は北京の天安

門広場に集まった30万人を前に、中華人民共和国建国を宣言した。天安門のパレードの後、共産党軍に留用されていた日本人たちは、任務を果たしたとして、約束通り帰国させるように要請したが、彼らの夢は叶わなかった。その原因は、中華人民共和国自体が日本も含めた西側に承認されておらず、日本との国交もなかったことがある。朝鮮戦争の勃発ももう一つの要因であった。何よりも当時の中国政府が、開発の遅れた国土建設のために、高度な技術力を持っている留用日本人を利用する計画を持っていたことである。

50年10月、800人の元満鉄職員とその家族が西方に連れて行かれた。甘肅省の天水から蘭州まで約350kmの鉄道建設に従事させるためである。約300人の元南滿洲鉄道の技術者たちは、設計、測量から建設まで立ち合い、52年10月、予定よりも早く2年余りで完成させた。

この鉄道は西方からの石油輸送に使われ、中国のエネルギー政策に貢献するが、宿舍は土をくり抜いたような部屋で電気もなく、サンリが這い回るような環境であったという。

一方、日本国内では、留用者を帰国させる動きも始まっていた。50年10月、モナコのモンテカルロで開催された国際赤十字第21回連盟理事会で、日本赤

十字社長島津忠承（しまづただつぐ）が、中国から帰国しない看護婦のことを採り上げ、中国の紅十字会の代表李徳全女史に協力を求めた。さらに52年6月、高良（こうら）とみ参院議員が上海を訪れ、当時上海で留用日本人として働いていた日赤看護婦に面会調査を行なった。その結果、半年後に中国は、日本政府が船を派遣すれば日本人の帰国に協力すると北京放送で発表した。

これを受けて、53年1月26日には、島津日赤社長を团长とする代表团が北京に派遣された。

しかし、日本政府はシベリア抑留者が帰国した時、赤旗を振りながら労働歌「インターナショナル」を歌ったことや、彼らの中に後に労働運動など左翼活動に参加する者も多数いたことから、留用日本人の中に共産思想に洗脳された者の存在を警戒していた。

風聞によれば、一部の人たちは公的機関によってしばらく監視されていたとの話も聞く。

そのため日本政府は島津日赤社長に対し、帰国する留用日本人の中には、もし不穏分子がいる場合には、強制的に送り返すことを条件に、受け入れを承諾するように指示していたのである。当然だが、これが交渉の焦点となった。53年3月4日が交渉期限とされてい

たが、島津日赤社長は日本政府の明確な承認がないまま、3月5日午後4時、独自の決断で調印した。これによって終戦から実に7年7ヵ月ぶり、53年3月から留用日本人の帰国第一陣が出発した。それ以降、58年まで帰国事業が続いた。

「留用日本人」という言葉から見ると「シベリア抑留」と同じような感覚を覚える。確かに、どちらも日本の敗戦後、ソ連軍の侵攻によって引き起こされた悲劇である。彼らは、すぐにでも日本に帰国し、故郷の土を踏みみたいと願っていたことは想像に難しくない。

ただ、「シベリア抑留」は、強制的に移動させられ、過酷な労働を強制させられた。一方で「留用日本人」については、脅迫や暴力的な手段を使って日本人を拘束した明確な記録はないと言われているが、実態は不明である。

前述した鹿教授によれば、敗戦後の混乱の中で、生き残るために要請に応じてざるを得なかったのが実態だと分析している。いずれにしても、1日でも早く帰国し、故郷に帰って家族に会いたいという気持ちを押さえつけて、外国の地で新たな生き方を自らに課せざるを得なかった状況が、そこにあったということであろう。

結果として、留用者は各地で活躍し、

中国の再建に寄与したとして高く評価された。56年に日本赤十字協会、日中友好協会、日本平和連合会3団体の代表と会った周恩来首相は、「我々は、一部の日本人に深く感謝している。彼らは医師や看護婦、技術者として解放戦争に参加してくれた」と語った。

苦勞された人々にかける言葉などないが、無事日本に帰国出来て、相手の国から感謝されたことは、救いと言えれば救いのような気がする。

そして、かの地で永遠の眠りにつかれた人には、感謝の心で、ただ手を合わせたと思う。

(文責 井上廣司)

### 広告目次

(株) セレモア	表紙3
(株) 東京都民互助会	表紙3
ローレルバンクマシン(株)	表紙4
(株) 武蔵富装	51
信和株式会社	51
(株) 和泉家石材店	52

本誌へ広告掲載をご希望の方は、事務局へご用命下さい。